

6 職員研修及び勤務成績の評定の状況

職員の研修は、人材育成基本方針に基づき、研修を通じて地方分権時代にふさわしい人材を育成し、本市のまちづくりや行政経営を推進することを目的に計画しています。

6-1 研修実績について

研修区分		主な研修	件数または回数	参加人数
研修所研修	階層別研修	新規採用職員研修や概ね採用 5、10 年目の全職員を対象とした一般職員研修、主任級以上を対象とした監督者研修、班長・課長級を対象とした管理職研修など	9講座	75人
	専門研修	防災、公会計改革、契約事務、法務事務、政策形成等の実務研修や、政策法務、キャリアデザイン、クレーム対応力向上、メガトレンド等、知識習得のための専門分野研修	22講座	52人
各種団体主催研修		市町村アカデミー研修や共済組合主催メンタルヘルス講座、2市1町管理職研修、県連携首長公所長セミナーなど	10講座	91人
職場研修	講演会等	全職員を対象に様々な行政課題に関する研修や講演会の開催	9回	391人
	救命講習	自主救護能力と救命率の向上、防災意識の高揚を図るため、全職員を対象(普通救命資格取得率100%)に救急救命講習会を実施	1回	92人
派遣研修	長期派遣	県及び広域行政事務組合への派遣	—	—
	短期派遣	市町村職員中央研修所、自治大学校への派遣など	—	—

6-2 勤務成績の評定の状況について

評定の時期	評定結果	職種		合計
		行政職	労務職	
平成23年1月1日	極めて良好	19人	1人	20人
	特に良好	72人	3人	75人
	良好	220人	16人	236人
	やや良好でない			0人
	良好でない	3人		3人
合計		314人	20人	334人

(注) 1 行政職は55歳、労務職は57歳を超えると昇給抑制となっています。

2 育児休業などの取得職員を除いています。